

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年4月10日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自 2019年12月1日 至 2020年2月29日）
【会社名】	東海ソフト株式会社
【英訳名】	TOKAI SOFT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 秀和
【本店の所在の場所】	名古屋市西区新道二丁目15番1号
【電話番号】	052-563-3572（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室室長 市野 雄志
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区新道二丁目15番1号
【電話番号】	052-563-3572（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室室長 市野 雄志
【縦覧に供する場所】	東海ソフト株式会社 東京支店 （東京都港区浜松町二丁目2番12号J E I 浜松町ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期累計期間	第51期 第3四半期累計期間	第50期
会計期間	自2018年6月1日 至2019年2月28日	自2019年6月1日 至2020年2月29日	自2018年6月1日 至2019年5月31日
売上高 (千円)	4,316,522	4,920,424	6,306,028
経常利益 (千円)	280,694	375,619	416,163
四半期(当期)純利益 (千円)	180,550	241,488	272,745
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	583,148	790,120	645,586
発行済株式総数 (株)	2,246,800	4,870,600	2,336,800
純資産額 (千円)	2,571,927	3,262,130	2,788,374
総資産額 (千円)	4,229,765	4,938,480	4,768,374
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	54.25	51.64	74.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	25
自己資本比率 (%)	60.81	66.06	58.48

回次	第50期 第3四半期会計期間	第51期 第3四半期会計期間
会計期間	自2018年12月1日 至2019年2月28日	自2019年12月1日 至2020年2月29日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.30	12.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載を省略しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、2018年10月19日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行い、2019年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
なお、第50期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
6. 当社は、2019年2月27日付での東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部への上場に伴い、2019年2月26日を払込期日として、普通株式521,800株の公募増資を実施し、また当該公募増資に伴うオーバーアロットメントによる株式売出しに関連して、2019年3月26日を払込期日として普通株式90,000株の有償第三者割当増資を実施しております。また、2020年2月27日付での東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部への上場に伴い、2020年2月26日を払込期日として、普通株式197,000株の公募増資を実施しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、国内製造業の業績に先行きの不透明感が靦くものの、為替は円安水準で推移し、国内企業の生産設備やサービスインフラ等への積極的な投資も継続し堅調な状況が続いてまいりました。一方、米中貿易摩擦や英国のEU離脱等の影響が懸念される中、新たな脅威となる新型肺炎の世界的流行が日々顕著になり、製造業に係るグローバル・サプライチェーンの混乱を始めとして世界的な消費の落ち込み等、今後の世界経済への深刻な影響が強く懸念される状況であります。

当社の属するソフトウェア業界におきましては、これまでのところ国内企業がサービスを主体とする事業構造への変革や競争力の強化を目的として、積極的に製品開発や設備投資を進める姿勢は変わらず、関連するIT投資は活発な状況を保って参りました。特に将来にわたる企業競争力の強化を目的として、拡大を続けてきたクラウドやビッグデータの活用とIoT・AI等の新技術を活用した事業のデジタル化へのシステム投資は、これまで堅調に推移しております。しかし、新型肺炎の感染拡大による経済及び事業環境の悪化に伴う当社の受注・売上への影響は、現時点では確認されない状況であります。今後につきましては、システム投資の状況に少なからず変化が見られると推測されます。

当第3四半期累計期間における各事業分野の取り組みとしまして、1) 組込み関連事業につきましては、予てより進めて参りました車載向け組込み関連開発体制の強化の結果、自動運転関連開発、AUTOSAR準拠の国産車載ソフトウェアプラットフォーム、モデルベース関連開発等の新技術を活用した開発案件の売上が引き続き拡大し、産業機器に係る組込み開発におきましても、機器メーカーの新製品開発や製品改良の引合いが継続し順調に売上が拡大しております。車載及び民生の組込み開発につきましては、今後も継続して受注拡大が期待される一方、新型肺炎の影響により開発計画の見直しや予算の縮小等の事業環境の変化についても十分な注意を払い、引き続き業績の拡大を目指して参ります。2) 製造・流通及び業務システム関連事業につきましては、従来から取り組んでまいりました産業向けパッケージソフトウェアの活用に加え、新たに取り組みを開始した製造実行管理のパッケージソフトウェアの関連開発を安定的に受注し好調な業績を残しました。また、国内製造業が省力化や事業のデジタル化のためのシステム投資を継続し、当社顧客全般に渡りシステム開発の売上也堅調に推移いたしました。今後は受託開発の成果を基に製品化した「FlexSignal」を中心とした開発事業やノウハウを集約した「+FORCE」の提案活動に注力すると共に、顧客毎の新型肺炎によるシステム開発投資の状況に柔軟に対応し、今後の業績向上を目指して参ります。3) 金融・公共関連事業につきましては、新たな体制の下、大型公共関連開発案件に加え新たな開発案件を複数受注し、金融の大型開発の終息の影響を最小限に抑え昨年以上の業績を残しました。これまで当事業区分は他の事業区分に比べ景気変動の影響を受けにくいことから、パートナー企業の人材教育と増員による開発体制の強化を進め安定的な売上を確保して参りましたが、今後は新型肺炎に対する政府予算の再配分等も視野に入れながら受注案件の選択受注に努め、引き続き安定的な売上の確保に努めて参ります。4) 全社的取り組みにつきましては、技術開発力の持続的な発展のために人材育成へ注力することを主要なテーマに進めてまいりました品質管理手法(PMBOK)の積極的活用が効果を生み、プログラム開発業務の改善による品質管理の向上が生産性と収益性の改善に寄与したことに加え、働き方改革の推進により業務改善と労働時間の削減にも注力し労働環境の改善にも一定の効果を挙げてまいりました。また、当社事業の根幹をなす開発技術者の採用・育成におきましても、新卒中心の採用に加え中途採用が順調に進んでおり、開発体制の強化が進みました。なお、当社はソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、当社事業区分別の経営成績について、以下に記載いたします。

<組込み関連事業>

車載組込み関連開発、民生・産業機器関連開発共に、エンドユーザーであるメーカーの新製品や新技術に関する開発需要が旺盛であり、組込み関連事業の売上高は、1,881,986千円(前年同四半期比11.4%増)となりました。

<製造・流通及び業務システム関連事業>

国内製造業の堅調な業績に支えられ製造・流通業における設備投資に関連する製造関連業務システム開発は当第3四半期累計期間も好調な状況を維持したことから、製造・流通及び業務システム関連事業の売上高は、2,299,475千円(前年同四半期比17.7%増)となりました。

<金融・公共関連事業>

大型の金融機関向け開発が終息に向かう中、顧客である国内大手SIerから公共関連開発の発注が増加し、金融・公共関連事業の売上高は、738,962千円(前年同四半期比9.5%増)となりました。

この結果、当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高4,920,424千円（前年同四半期比14.0%増）、営業利益401,757千円（前年同四半期比25.9%増）、経常利益375,619千円（前年同四半期比33.8%増）、四半期純利益241,488千円（前年同四半期比33.8%増）となりました。

（資産）

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ170,106千円増加の4,938,480千円となりました。これは主に、仕掛品190,923千円の増加、電子記録債権86,076千円の増加、受取手形及び売掛金71,326千円の減少等によるものであります。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ303,649千円減少の1,676,349千円となりました。これは主に、未払法人税等186,747千円の減少、長期借入金61,976千円の減少、支払手形及び買掛金13,850千円の減少等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ473,756千円増加の3,262,130千円となりました。これは主に、資本金144,533千円の増加、資本剰余金144,533千円の増加、四半期純利益の計上による利益剰余金183,069千円の増加等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、5,176千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,400,000
計	10,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2020年4月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	4,870,600	4,920,300	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	4,870,600	4,920,300	-	-

(注) 1. 当社は2020年2月27日付で、東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に上場いたしました。

2. 2020年3月24日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式総数が49,700株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年2月26日(注)1	197,000	4,870,600	144,533	790,120	144,533	737,120

(注) 1. 有償一般募集

発行価格 1,548円
発行価額 1,467.35円
資本組入額 733.675円
払込総額 289,067千円

2. 2020年3月24日を払込期限日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式総数が49,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ36,463千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,672,500	46,725	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	4,673,600	-	-
総株主の議決権	-	46,725	-

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
東海ソフト株式会社	名古屋市西区 新道二丁目15番1号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(注) 当社は、単元未満自己株式58株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第3四半期累計期間（2019年6月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,406,922	2,361,962
受取手形及び売掛金	900,506	829,180
電子記録債権	19,089	105,165
商品	1,057	29
仕掛品	404,278	595,201
原材料及び貯蔵品	31,871	34,514
その他	80,464	108,281
流動資産合計	3,844,190	4,034,335
固定資産		
有形固定資産	398,567	432,429
無形固定資産	35,745	68,613
投資その他の資産		
繰延税金資産	271,790	184,788
その他	220,530	218,313
貸倒引当金	2,450	-
投資その他の資産合計	489,870	403,101
固定資産合計	924,184	904,144
資産合計	4,768,374	4,938,480

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	245,143	231,292
1年内返済予定の長期借入金	128,707	115,960
未払法人税等	191,650	4,903
賞与引当金	-	177,059
受注損失引当金	1,046	27,297
資産除去債務	-	1,102
その他	766,166	495,236
流動負債合計	1,332,713	1,052,851
固定負債		
長期借入金	145,992	84,016
退職給付引当金	311,781	320,011
役員退職慰労引当金	159,330	173,955
資産除去債務	24,804	23,806
その他	5,377	21,709
固定負債合計	647,285	623,497
負債合計	1,979,999	1,676,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,586	790,120
資本剰余金	762,731	907,265
利益剰余金	1,364,763	1,547,833
自己株式	18	211
株主資本合計	2,773,063	3,245,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,311	17,123
評価・換算差額等合計	15,311	17,123
純資産合計	2,788,374	3,262,130
負債純資産合計	4,768,374	4,938,480

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
売上高	4,316,522	4,920,424
売上原価	3,339,464	3,797,588
売上総利益	977,058	1,122,836
販売費及び一般管理費	657,925	721,079
営業利益	319,133	401,757
営業外収益		
受取利息	16	10
受取配当金	1,170	1,308
受取手数料	800	799
その他	1,298	1,657
営業外収益合計	3,284	3,776
営業外費用		
支払利息	1,856	1,237
投資有価証券評価損	3,986	10,876
株式交付費	7,522	7,794
上場関連費用	27,719	-
一部指定関連費用	-	10,000
その他	638	4
営業外費用合計	41,723	29,913
経常利益	280,694	375,619
税引前四半期純利益	280,694	375,619
法人税、住民税及び事業税	75,740	47,923
法人税等調整額	24,403	86,207
法人税等合計	100,143	134,131
四半期純利益	180,550	241,488

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
減価償却費	34,270千円	32,174千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月30日 定時株主総会	普通株式	25,840	160	2018年5月31日	2018年8月31日	利益剰余金

(注)当社は、2018年10月19日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。1株当たりの配当額については、株式分割前の株数を基準に記載しております。

2.株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年7月20日付で、株式会社ネクスティエレクトロニクスを引受先とした第三者割当による自己株式の処分を行っております。この結果、第1四半期累計期間において、その他資本剰余金が69,345千円増加、自己株式が18,630千円減少しております。また、2019年2月27日付で東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。上場にあたり、2019年2月26日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行521,800株及び自己株式の処分58,200株により資本金及び資本準備金がそれぞれ361,998千円増加、その他資本剰余金が59,800千円増加し、自己株式が20,952千円減少しております。この結果、前第3四半期会計期間末において、資本金が583,148千円、資本剰余金が700,294千円、自己株式が18千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月12日 取締役会	普通株式	58,418	25	2019年5月31日	2019年8月30日	利益剰余金

(注)当社は、2019年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たりの配当額については、株式分割前の株数を基準に記載しております。

2.株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年2月27日付で東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に上場いたしました。上場にあたり、2020年2月26日を払込期日とする有償一般募集による新株式発行197,000株により資本金及び資本準備金がそれぞれ144,533千円増加しております。この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が790,120千円、資本剰余金が907,265千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり四半期純利益	54円25銭	51円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	180,550	241,488
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	180,550	241,488
普通株式の期中平均株式数(株)	3,327,670	4,676,269

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年10月19日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行い、2019年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株の発行)

当社は、2020年2月6日開催の当社取締役会において、野村證券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式141,000株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議しており、2020年3月24日に払込が完了いたしました。

- (1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 49,700株
- (2) 発行価格 1株につき1,467.35円
- (3) 資本組入額 1株につき733.675円
- (4) 発行価額の総額 72,927千円
- (5) 資本組入額の総額 36,463千円
- (6) 払込期日 2020年3月24日
- (7) 割当先 野村證券株式会社
- (8) 資金の用途 本社及びソフトウェア開発センター(仮称)開設のための建設用地取得資金及び社屋の建設に係る費用の一部に全額を充当する予定であります。

(重要な資産の譲渡)

当社は、2020年3月12日開催の当社取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、2020年3月13日に不動産売買契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

当社は、2019年9月30日開催の取締役会におきまして、愛知県名古屋市内に本社及びソフトウェア開発センター(仮称)を開設する目的で、土地売買契約及び建設工事請負契約を締結することを決議し、同日契約を行いました。これに伴い、新社屋竣工に合わせて、現在保有の本社建物及び土地を譲渡するものであります。

2. 譲渡資産の内容

所在地 名古屋市西区新道2丁目1503番地、他
土地面積 537.80m²
建物延床面積 2,666.43m²(延床面積)
現況 自社保有不動産(本社使用)

(注) 帳簿価額及び譲渡価額は、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきますが、市場価格を参考にした価額での譲渡となっております。

3．譲渡先の概要

譲渡先の要請により開示を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社の間には、資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、譲渡先は当社の関連当事者には該当いたしません。

4．譲渡の日程

取締役会決議日 2020年3月12日

売買契約締結日 2020年3月13日

所有権移転日 2021年4月30日（予定）

5．当該事象の損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、2021年5月期において固定資産売却益1億円（概算）を特別利益として計上する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月10日

東海ソフト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神野 敦生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 由寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海ソフト株式会社の2019年6月1日から2020年5月31日までの第51期事業年度の第3四半期会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第3四半期累計期間（2019年6月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東海ソフト株式会社の2020年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。